



情報ボックス

在宅ホスピスを可能にする訪問看護ステーションと バックベッド機能としてのホスピス住宅の2本立てモデルを紹介

「高齢者の豊かな生活空間開発に向けて研究会」が
高齢者住宅の方向性を示す

「高齢者の豊かな生活空間開発に向けて研究会」は9月3日、「高齢者住宅の方向性～業界を牽引する最新事例」と題する第87回研究会を開催した。介護リフト等で職員の腰背部の痛み等を軽減するなどテクノロジーを積極的に導入するオリックス・リビング株式会社などが事例報告を行った。

その中でカイロス・アンド・カンパニー株式会社代表取締役社長の高橋正氏は、「ホスピス住宅で目指す在宅療養のかたちと今後の展望」と題し、多死時代における訪問看護ステーションと在宅ホスピスを組み合わせた在宅療養モデルを紹介。「地域包括ケアの過渡期にある今日では、情熱的な看護師が泊まり込む勢いでようやく在宅看取りが可能という状況。しかし、それでは看護師も家族も疲弊する」と述べ、この現状を打開するために、在宅ホスピスを可能にする訪問看護ステーションとバックベッド機能としてのホスピス住宅の2本立ての事業展開を開始したと説明した。日本は緩和ケアを受けている患者数が海外に比べて少なく、在宅ホスピスも圧倒的に不足している。また、介護保険制度の見直しの経緯から「介護保険は今後、重度に特化し、限られた予算は重度者・終末期にシフトする」と見込まれる上、「ピンピンコロリは4%で、96%は最期には障害者となるので、生と死と障害と病を抱えて暮らす場が必要。在宅ケアでもう駄目だとなったら来られるようなホスピス住宅が欠かせない」と強調した。

同社では、訪問看護ステーションは医療保険と介護保険の両方に対応し、困難事例も積極的に訪問。また、ホスピス住宅（ファミリー・ホスピス鴨宮ハウス。神奈川県小田原市）は、業態としてはサービス付き高齢者住宅だが、看護師中心で実態的にはナーシングホームである。同社が手掛けるサービス付き高齢者住宅は、このホスピス住宅と自立型住宅に分かれ、自立型住宅が自立者中心なのに対し、ホスピス住宅ではがんターミナル、アルツハイマー症、パーキンソン病など他施設では断られるような入居者を積極的に受け入れており、その利用者は平均年齢82.2歳、平均介護度4.2。設立に当たっては、看護

師が古民家を借りて看取りも展開する宮崎県の小規模ホームホスピス「かあさんの家」に通い、5～6人の疑似家族ならコミュニティがつけられるという感触をもとに、「この規模ならスタッフに依存せず、お互いに支え合う関係ができる」とシェアハウス型ホスピス住宅を模索したという。1階は非がん重度介護対応フロア、2階はがん対応フロアでそれぞれ6室ずつ。3階はホスピスデイとなっており、家族的な雰囲気を出している。

高橋氏は、病院とホスピスでの最期を比較し、「病院は死に臨んで敗北、黒星を積んでいくが、ホスピスでは本人の最期を支えた結果、介護士も看護師もその家族に抱きつかれ、感謝され、白星を積み上げる経験をする」と述べた。また、末期がんの利用者が一時的に入院した際、入院先からホスピス住宅の施設長に電話を入れ、「ウチ（ホスピス住宅）に帰りたい」と語ったエピソードを紹介し、「施設長は泣いて喜んだ。ウチとは、物質としての家ではない。自由（自己決定の尊重）とコミュニティがしっかりとマネジメントできれば、そこがウチになる」と強調した。今般の診療報酬改定で7対1病床が絞り込まれ、看護師を採用しやすくなっている現状にも触れ、高齢者住宅関係者らに訪問看護ステーションと在宅ホスピスを組み合わせたモデルの展開を勧めた。

税制調査会等が検討する社会福祉法人への課税措置に 「公器」として断固反対をアピール

全国老人福祉施設協議会が国会議員らも参加した
「これからの介護と福祉を守る1000人集会」で採択

全国老人福祉施設協議会は9月25日、「これからの介護と福祉を守る1000人集会」を開催し、政府の税制調査会等が検討する社会福祉法人への新たな課税措置に絶対反対するとしたアピール文を採択した。

社会福祉法人への新たな課税措置は、今年6月27日に内閣府・税制調査会がまとめた「法人税の改革について」で、その公益性から多くの税制上の優遇措置が講じられている社会福祉法人の事業に「課税の抜本的な見直しを行う必要がある」と指摘されたもの。「介護事業のように民間事業者との競合が発生している分野においては、経営形態間での課税の公平性を確保していく必要がある」「収益事業の範疇であっても特定の事業者が行う場合に非課税とされている事業で、民間と競合しているもの（例えば社会福祉法人が実施する介護事業）は、その取り扱いについて見直しが必要である」などとされた。

衆参合わせ121人の国会議員と代理出席65人を含む1,800人を越えた集会で採択されたアピール文には、80年余の歴史により培われた老人福祉の精神と

焦土と化した戦後日本の社会福祉基盤を国際的な水準にまで築き上げた社会福祉法人の気概と自負に立って、これからも国民が求める高齢者福祉・介護サービスはもとより、制度の狭間にあるさまざまな福祉課題の解決を担う「公器」として、先頭に立って打つ手を尽くす砕氷船の役割と使命を担わねばならないとし、①ガバナンス（経営統治）、②コンプライアンス（法令遵守）、③ディスクロージャー（情報開示）の徹底を明言。その上で、福祉的セーフティネットの総本山である社会福祉法人が「非課税措置」という盤石の基盤に立って、その可能性を最大限に発揮していくことが国民の福祉的権利を保障するとし、わが国を「福祉なき国」にする課税案に強く反対すると主張した。また、地域での自立した日常生活確保に必要な福祉的支援を積極果敢に推し進める“挑戦型”社会福祉法人を目指すとした。

ホールディングカンパニーとヘルスケアリートで 医療法人と社会福祉法人を統合し地域包括ケアを促進

Healthcare Innovation21研究会が
地域包括ケアシンポジウムを開催

Healthcare Innovation21研究会（事務局長＝成田徹郎・元国際医療福祉大学大学院特任准教授）は5月28日、地域包括ケアシンポジウムを開催した。

国際医療福祉大学大学院教授の武藤正樹氏は、「2025年へのロードマップ～地域包括ケアシステムと医療介護総合確保法について」と題し、社会保障国民会議報告書や医療介護総合確保法、病床機能報告制度と次期医療計画見直し、地域包括ケアシステム、サービス付き高齢者住宅とヘルスケアリートなどについて説明した。

24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症患者向けのやさしい複合型サービス、サービス付き高齢者住宅という地域包括ケアシステムを支える3つの新規サービスのうち、10年間で60万戸を目指すサービス付き高齢者住宅については、「2014年2月時点で14.6万戸にとどまっている」「介護系が6割、医療系14%だが、医療系のサービス付き高齢者住宅の人气が高い。空き室が目立つのが不動産産業系だ」など現状を述べるとともに、サービス付き高齢者住宅の資金調達策として社会保障国民会議や国土交通省等から提案されたヘルスケアリートについて解説。リート（REIT：Real Estate Investment Trust）とは、不動産投資信託のことで、ヘルスケアリートとは、投資法人の仕組みを使って市場から資金を集め、施設や病院等を長期保有し、その賃貸収益を投資家に分配する仕組み。ヘルスケアをベースとしたコンパクトシティづくりのツールでもある

サービス付き高齢者住宅等のヘルスケア施設に市場の潤沢な資金を流し込むパイプとして期待されている。「日本のサービス付き高齢者住宅は10～30戸程度の小規模物件が多いが、都市部の高齢化のスピードに間に合わせるため、大規模化する必要もある。そのため、ヘルスケアリートの対象は大規模、高機能だ。国土交通省では、サービス付き高齢者住宅対応をするニュータウンに助成をするなど、大規模団地再生に着手している」と説明した。

また武藤氏は、地域における医療・介護サービスのネットワーク化のための医療法人・社会福祉法人制度の見直し、すなわち日本版IHN（Integrated Healthcare Network）を紹介。両法人を容易に再編・統合し、広域医療圏で設立できるホールディングカンパニーの枠組みにより、過当競争下の病院経営を救う動きについて説明した。例えば、高度急性期病院は大学、国立、公的、自治体立と運営主体が異なり、機能分担もままならない。また、医療介護サービスのネットワーク化についても、同様の理由で調整が困難だが、ホールディングカンパニーの枠組みを導入すれば、利害の回避、医療機器購入や仕入等のスケールメリット、人事・人材育成のメリットなども期待できるとし、その利点を強調した。

社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院理事長の神野正博氏は、「恵寿総合病院を中心とする地域包括ケアシステム」について紹介し、「地域包括ケアの本質は“連携”から“統合”へのシフトで、重要なのはガバナンス（統治）だ」と語った。医療法人等へのホールディングカンパニーの枠組みの導入や消費税増収分を活用した地域医療・包括ケア創生基金の理念は「指揮命令系統の共有化だ」と見る神野氏は、医療法人と社会福祉法人の理事長を兼ね、医師会長も務め、急性期病院から在宅のアフターフォローに至る資源を多彩に持ち、グループ内の全施設利用者・患者の統一ID、統一カルテ化も推進。来春には、1階クリニック、2～3階ケアハウス、4～5階サービス付き高齢者住宅という新たな施設も建設する計画で、「指揮命令系統が1つになれば、切れ目のないサービス提供が可能になる」と強調した。

このほか、筑波大学大学院人間総合科学研究科教授の久野譜也氏は「健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティの取り組み」について説明し、複数の自治体での実践から、外出頻度と健康の関連などについて触れ、地域へ出る用事、役割を高齢になっても持てる社会づくりの重要性を強調した。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

